

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート												
事務事業名		合併処理浄化槽等設置事業						予算事業名		合併処理浄化槽等設置事業費						
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令							
				04	02	01	2001	経常経費								
総合計画体系		2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)							事業の区分		主要事業					
		2-6地球環境にやさしいまちづくり(環境保全・排水処理)														
		④生活排水の適正な処理							担当課係等		生活環境課					
1合併処理浄化槽設置促進							環境保全係									
事業期間		継続 (平成 3年度～令和 4年度)														
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】									
設置者の良好な生活環境の保全確保と、公共水域の水質汚濁防止を図る。							自然環境の保全、河川水質の汚濁防止を図る必要があるため、生活排水対策として合併処理浄化槽設置の推進を図る。そのため、平成3年度より事業が開始した。また、近隣市町村でも概ね実施されているようである。									
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】									
浄化槽法に基づき設置された、下水道認可区域・農業集落排水事業区域・尿処理施設整備事業計画地域(コミュニティプラント整備計画地域)外において、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。 5人槽 294,000円 7人槽 342,000円 10人槽 459,000円 既設単独処理浄化槽撤去費 90,000円 (上記合併処理浄化槽設置に伴う場合のみ) 宅内配管工事費 300,000円 循環型社会形成推進地域計画 平成30年度～令和元年度 80基、令和2年度～令和6年度 50基							下水道認可区域・農業集落排水事業区域・尿処理施設整備事業計画地域(コミュニティプラント整備計画地域)外の市民 【事業をとりまく環境の変化】 国では、単独処理浄化槽が浄化槽全体の53%であり、環境負荷の低い合併処理浄化槽への転換を促している。よって今までは補助対象が、合併処理浄化槽設置費及び既設単独処理浄化槽撤去費であったが、単独処理浄化槽の転換に伴う宅内配管工事費に対しても助成を行っている。本市でも合併処理浄化槽の普及促進のため、宅内配管工事費に対しても助成を行う。									
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】								
下水道認可区域・農業集落排水事業区域・し尿処理施設整備事業計画地域外において、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。5人槽 294,000円、7人槽 342,000円、10人槽 459,000円、既設単独処理浄化槽撤去費 90,000円、宅内配管工事費 300,000円				下水道認可区域・農業集落排水事業区域・し尿処理施設整備事業計画地域外において、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。5人槽 294,000円、7人槽 342,000円、10人槽 459,000円、既設単独処理浄化槽撤去費 90,000円、宅内配管工事費 300,000円				下水道認可区域・農業集落排水事業区域・し尿処理施設整備事業計画地域外において、合併処理浄化槽設置者に補助金を交付する。5人槽 294,000円、7人槽 342,000円、10人槽 459,000円、既設単独処理浄化槽撤去費 90,000円、宅内配管工事費 300,000円								
■事業費																
				H30年度		R01年度										
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	4,496	8,920									
	県		支	出	金	4,586	9,520									
	地		方		債	0	0									
	そ		の		他	0	0									
	一		般	財	源	4,406	8,320									
歳入計(千円)				13,488		26,760										
歳 出 内 訳	節(番号+名称)			金額(千円)		金額(千円)										
	19 負担金補助及び交付金			13,488		26,760										
歳出計(千円)(A)				13,488		26,760										
伸び率(%)						98.39										
備考	総合計画 91ページ 予算書 111ページ															

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	HP・広報誌への掲載件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
	合併処理浄化槽の周知及び維持管理の徹底について		実績	3.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	合併処理浄化槽設置費補助基数	基	目標	80.00	50.00	50.00
	5人槽・7人槽・10人槽の合計補助基数		実績	43.00	0.00	0.00
	単独処理浄化槽撤去基数	基	目標	20.00	20.00	20.00
	単独処理浄化槽撤去基数		実績	3.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	公共用水域の水質保全の観点から必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	法的な問題もあるため、行政が行う事業である。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の実施方法が一般的であり、特に問題はない。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	現状での問題はない。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	目的とした対象者に対して、概ね広く便益を提供している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	単独処理浄化槽や汲み取りから合併処理浄化槽に変えることで、公共用水域の水質は向上している。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	申請数が概ね40基程度で推移している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
市内の公共用水域の水質向上を図るため、市民の方に事業の周知をする必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
合併処理浄化槽の周知及び維持管理の徹底を市ホームページや広報誌を利用して周知する。また、補助対象地域内においての補助制度の活用促進についても併せて周知する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き、広報誌等を使って周知を行う。国県の補助事業であることから、国の動向、方針を理解し、利用者に対する制度説明も明確にする。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。